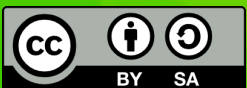


2023年度大学図書館職員短期研修 学術コミュニケーションの動向

2023年10月18日

信州大学附属図書館情報システム・学術資料(雑誌)グループ

岩井雅史



この講義の目的

今日の学術コミュニケーションに関する、特に重要な動向について理解し、その中で大学図書館がどのような役割を担っていくかを考えることができるようになる。

講師について

本業

現職

- 信州大学 附属図書館副課長／
情報システム・学術資料(雑誌)
グループリーダー

これまで

- システム関係(2007～2011、2018～
2022)
- ILL・サービス全般(2004～2006)
- 参考調査(2011～2014・東京大学)

学外 での 活動

JPCOAR

- 研究データ作業部会
(2018～)
- メタデータ流通促進
作業部会(2022)

JUSTICE

- 交渉作業部会
(2023)

学術コミュニケーションとは

「学術コミュニケーション」Scholarly Communication

研究その他の学術的な著作が生みだされ、質を評価され、学術コミュニティに対して拡散され、将来の利用のために保存される一連の仕組み

Association of College & Research Libraries, “Principles and Strategies for the Reform of Scholarly Communication 1”, 2006. <https://www.ala.org/acrl/publications/whitepapers/principlesstrategies> (accessed 2023-09-11)

学術コミュニケーションのサイクル



“Circle of Gifts”

研究者・学会・図書館が、
無償で供与しあいながら
発展させてきた円環構造



20世紀後半、市場経済の
原理のもとに、円環構造
が徐々に崩壊・変容

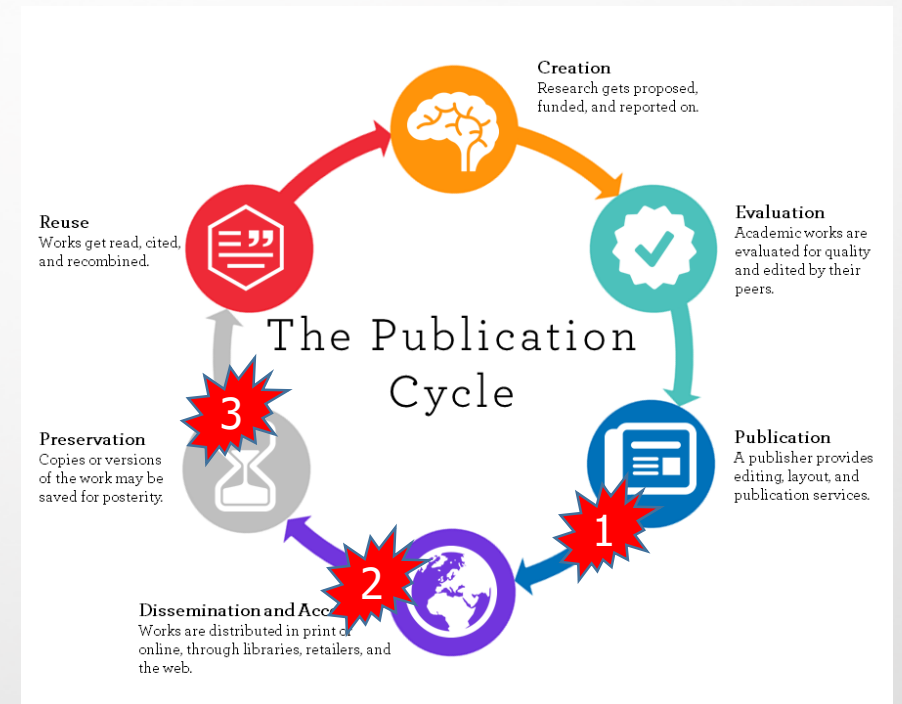
図. 学術出版のサイクル(The University of Winnipeg Library作成) に加筆
<https://library.uwinnipeg.ca/images/publication%20cycle%20v2.png>

学術コミュニケーションと大学図書館

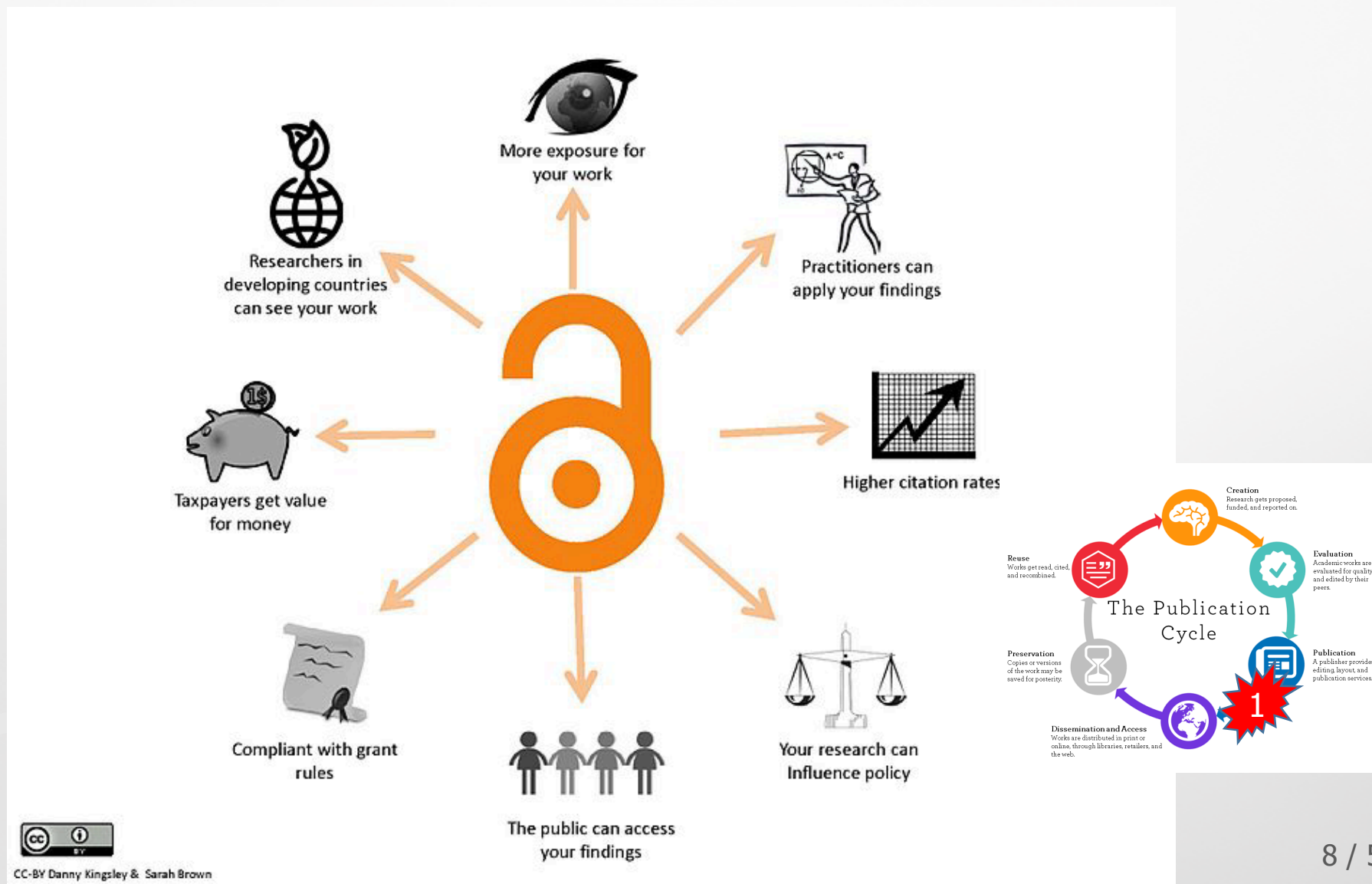


学術コミュニケーションの現状

1. オープンアクセスとオープンサイエンス
2. 検索・発見技術の変化
3. 保存に関する問題と対応策



1. オープンアクセスとオープンサイエンス



Danny Kingsley & Sarah Brown. Benefits of Open Access.

https://commons.wikimedia.org/wiki/File:Benefits_ofopenaccess_cc-by_logo.pd_eng.jpg

学術雑誌とは

- 17世紀に誕生した、学術コミュニケーションの主要な手段
 - 従来:手紙のやり取り、本の出版=時間がかかる
 - 雑誌:複数の研究者の論文を集めて印刷=流通速度が早い
- 主要な機能

登録

- 論文を固定し、識別要素を記録
- 先取権を確立

保存

- 論文を公的に記録し検索可能に
- 永久的な保存

認証

- 査読による論文の質の保証
- 業績評価の根拠

報知

- 研究者のコミュニティに論文を伝達・流通

以下を参考に講師が整理。

倉田敬子. 学術雑誌の社会的機能と制度. 学術情報流通とオープンアクセス. 勁草書房, 2007, p.58-68.

雑誌価格の高騰とビッグディールの盛衰

“シリアルズ・クライシス” Serials Crisis

1990年前後に、**学術雑誌の価格が高騰**し、大学図書館で資料費を圧迫、雑誌の受入タイトルが減少

“ビッグ・ディール” Big Deal

2000年ごろから登場した、購読料にプラスαを支払うことで、**出版社の大半のタイトルを電子ジャーナルで読めるプラン**

閲覧可能タイトルを飛躍的に伸ばしたが、中止・解体が始まっている

論文の量的増大

2000年代から、**新興国**を中心に世界的に**論文投稿数が増加**

受け皿となる雑誌の創刊、システム整備、査読管理等のコスト層が雑誌価格に反映

オープンアクセスとは

公衆に開かれたインターネット上において無料で利用可能であり、閲覧、ダウンロード、コピー、配布、印刷、検索、論文フルテキストへのリンク、インデクシングのためのクローリング、ソフトウェアへデータとして取り込み、その他合法的目的のための利用が、インターネット自体へのアクセスと不可分の障壁以外の、財政的、法的また技術的障壁なしに、誰にでも許可されること

プロローグ:10年後のブダペスト・オープンアクセス・イニシアティブ. 時実象一ほか訳. 2012.

<https://www.budapestopenaccessinitiative.org/boai-10-translations/japanese-translation/> (accessed 2023-09-11).

オープンアクセスの実現方法

Green

“セルフアーカイビング”

- 雑誌に掲載された論文を、著者自身が公開する
- 公開する場所は機関リポジトリ等

Gold

“オープンアクセスジャーナル”

- 雑誌そのものがオープンアクセス
- 費用は主に論文の著者が負担する

Hybrid

購読ジャーナルだが
選択した論文のみOA

Diamond

著者が費用を負担しない

Bronze

論文が無料公開されているが、ライセンスが不明確

■ 機関リポジトリ

- 所属研究者の論文を公開・保存するシステム
 - 現在、登録対象は論文以外にも拡張(後述)
- 論文の著作権は、掲載誌の出版社・学会等に譲渡されているため、制約がある(例: 査読済み最終原稿のみ可、出版から12ヶ月経過後に公開可など)
- メタデータ流通の仕組み(OAI-PMH)が確立しており、さまざまな形で活用可能

メタデータ活用の一例: CiNii Research
に表示される「機関リポジトリ」ボタン

The screenshot shows a list of search results on the CiNii Research platform. Each result includes a title, author information, and publication details. Below the text, there are three buttons: 'DOI', 'FullText Search@信州大学', and '信州大学OPACを検索'. In the third result, the '機関リポジトリ' button is circled in red.

- 転換契約への移行と大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE) のオープンアクセスに関する取り組み
平田 義郎, 山崎 裕子, 金子 英弥, 野中 真美 情報の科学と技術 73 (8), 318-323, 2023-08-01
...ビッグディール契約はシリアルズクライシスに歯止めを掛ける一定の効果があったが、学術雑誌の価格上昇問題は解決しておらず、その対応策として注目されてきたのがオープンアクセスである。そうした流れから、転換契約と呼ばれる、出版社に対して行われる支払いを購読料からオープンアクセス出版料にシフトさせることを意図した契約を締結する大学図書館が増えてきた。 ...
DOI FullText Search@信州大学 信州大学OPACを検索
- ダイヤモンドOA : APC によらないオープンアクセスの国際動向
西川 開 STI Horizon 9 (2), 25-29, 2023-07-12
DOI FullText Search@信州大学 信州大学OPACを検索
- 電子ジャーナルのオープンアクセスに関する施策
早稲田大学図書館年報 2022 5-7, 2023-07-01
機関リポジトリ FullText Search@信州大学
- 第24回図書館総合展JMLA/JPLAフォーラム「オープンアクセス・オープンサイエンスは図書館をどう変えるのか」参加報告
小山田 翔太 医学図書館 = Journal of the Japan Medical Libraries Association 70 (2), 109-112, 2023-07
FullText Search@信州大学 信州大学OPACを検索 信州大学OPACを検索

メタデータの流れ

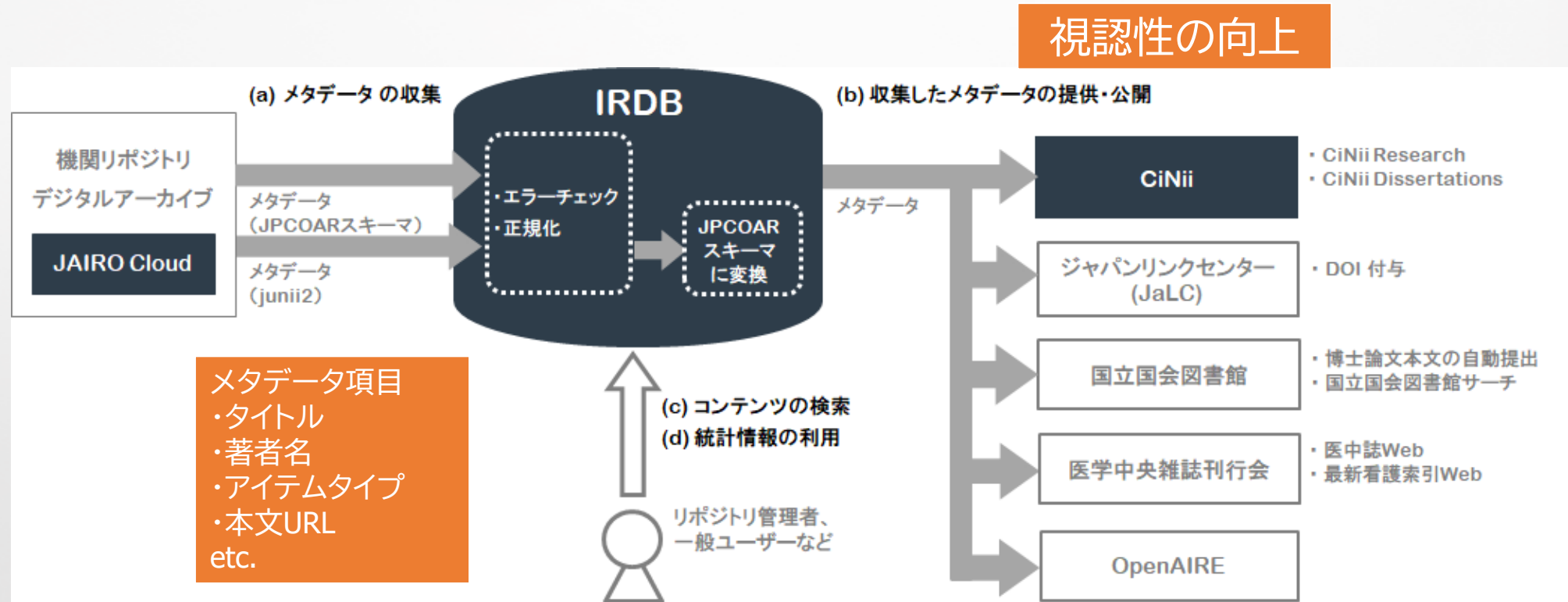


図. IRDB 学術機関リポジトリデータベースサポート に一部加筆
<https://support.irdb.nii.ac.jp/ja> (accessed 2023-08-08)

機関リポジトリのシステム

- JAIRO Cloud (WEKO2/WEKO3)
 - 日本のリポジトリ844機関のうち714機関がJAIRO Cloudを利用 (2023年3月末時点)*
 - JPCOARとNIIが共同運用
 - クラウド型で利用機関はサーバメンテナンス不要
 - WEKO2からWEKO3への移行に向けた作業中
- その他のシステム
 - DSpace MITで開発されたオープンソースソフトウェア
 - ePrints, Digital Commons, InfoLib, Islandora, ...

* 国立情報学研究所. 機関リポジトリ統計. 学術機関リポジトリ構築連携支援事業.
<https://www.nii.ac.jp/irp/archive/statistic/> (accessed 2023-08-07)

機関リポジトリのコンテンツ

コンテンツ種類別公開件数(本文あり)

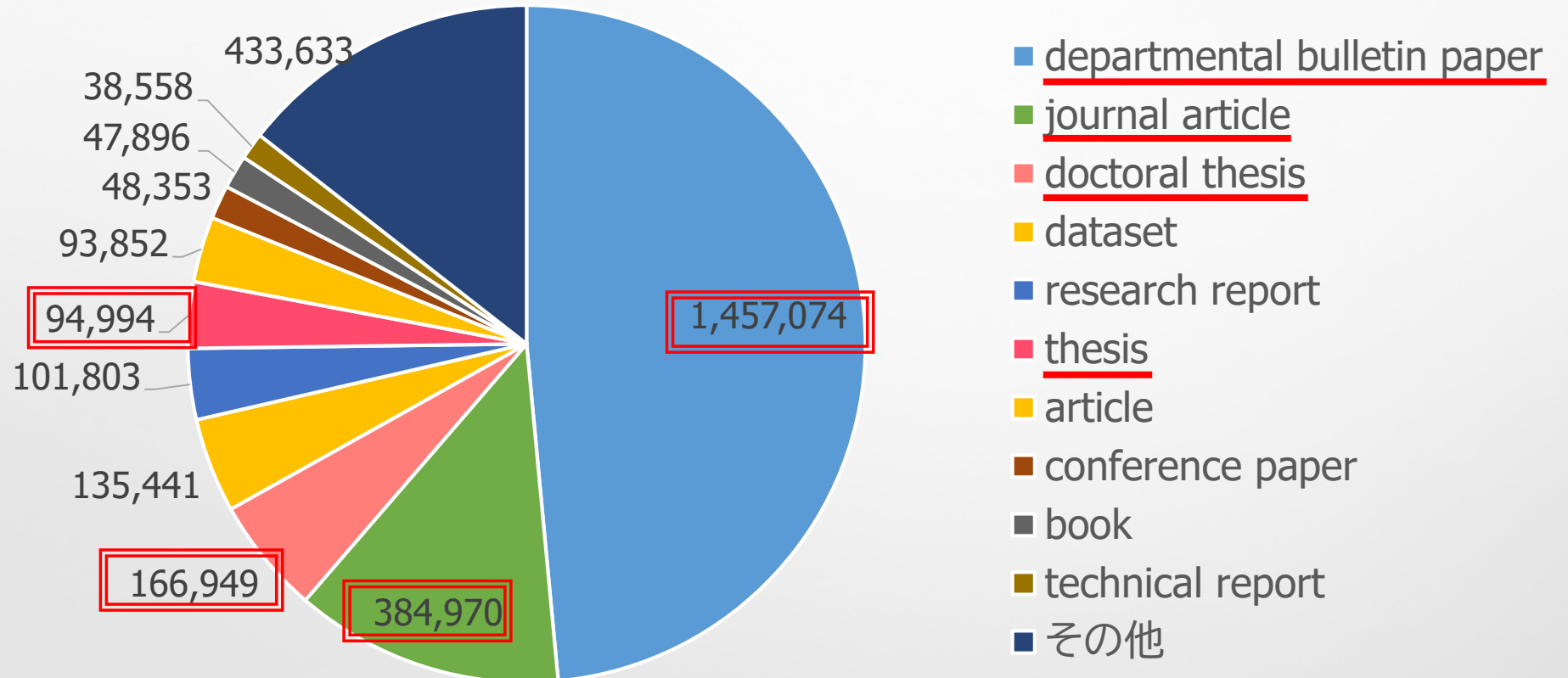


図. IRDB コンテンツ統計(全体) 2023年8月現在の統計をもとに作成
<https://irdb.nii.ac.jp/statistics/all> (accessed 2023-09-12)

■ プレプリント

査読前の論文原稿を自主的に公開するもの
1990年代に一部分野で開始 → 2010年代に多分野に普及
新型コロナウイルス感染症で注目

代表的なプレプリントサーバ

サービス名	分野	開始年
arXiv	物理・数学	1991
SSRN	社会科学	1994
RePEc	経済学	1997
bioRxiv	生命科学	2013
ChemRxiv	化学	2017
medRxiv	医学	2019
Jxiv	総合(日本)	2022

早期に研究内容を周知
多数の研究者による
フィードバック
先取権の取得

質の保証がない
修正・撤回の可能性
投稿規定に抵触しな
いか要確認

■ オープンアクセスジャーナル

費用の負担者による分類

著者が負担 [APC model]

- Article Processing Charge
- 単価は雑誌により異なる
(数万円～数十万円、
高いものは百万円越え)

[Hybrid Journal]

購読モデルの雑誌で、APCを支払った論文のみOAになる

著者以外が負担 [Diamond OA]

- 発行元(研究機関、学会、出版社等)が負担
 - 日本の紀要や学会誌？
ライセンスが不明確なBronzeも
- 共同出資 SCOAP³など
- 助成金
- 寄付

■ APCの推移と問題点

APC支払推定額の推移、および各年の内訳

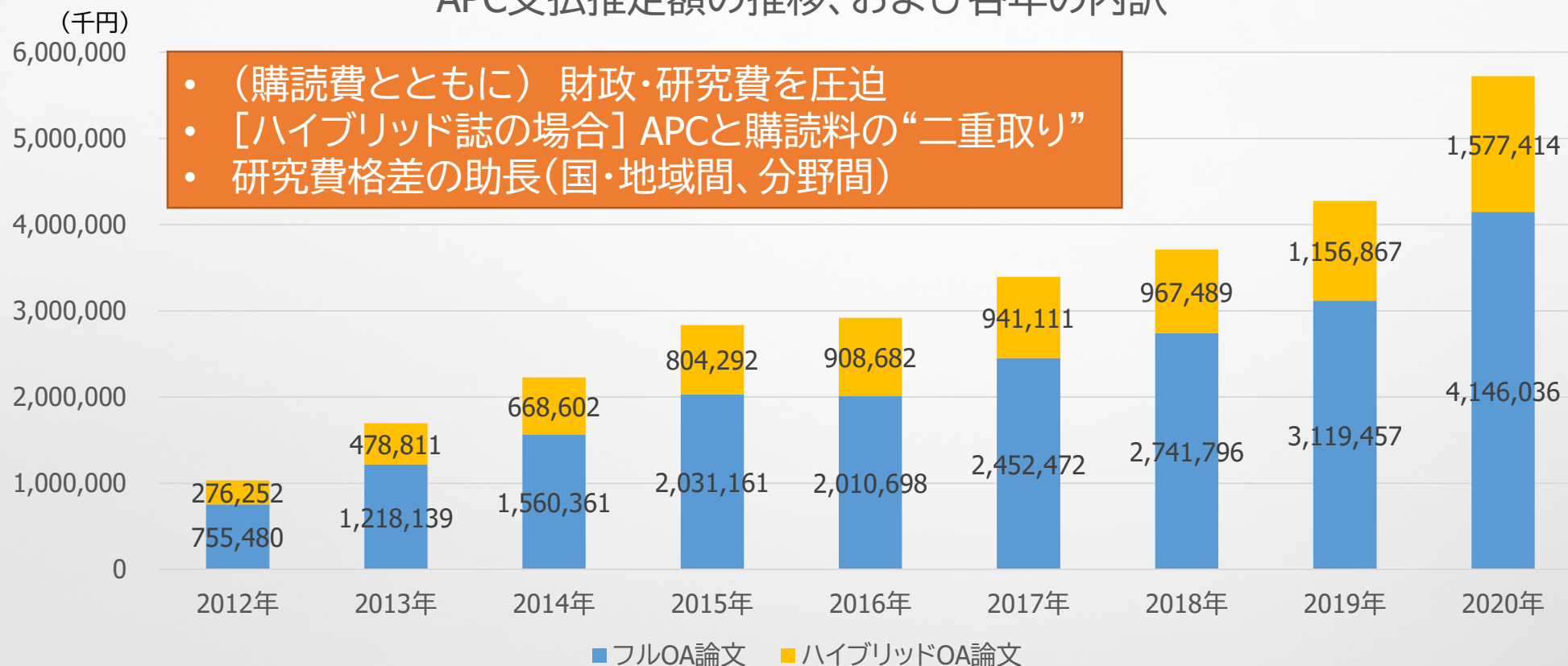


図. 大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE).「論文公表実態調査2021年度」. 2022, p.7 より

https://contents.nii.ac.jp/sites/default/files/justice/2022-08/2021_ronbunchosa_0_20220818rev.pdf (accessed 2023-09-11)

■ 転換契約

“転換契約” Transformative Agreement

学術雑誌の契約に基づいて図書館あるいはコンソーシアムから出版社に対して行われる支払いを、購読料からOA出版料にシフトさせることを意図した契約の総称*

形態: Read & Publish, Publish & Read, etc.

交渉にはAPCの実態把握が必要 → 支払手続や財務会計システムの工夫

日本での導入状況(公式発表に基づく)

2020 Cambridge University Press

2021 American Chemical Society

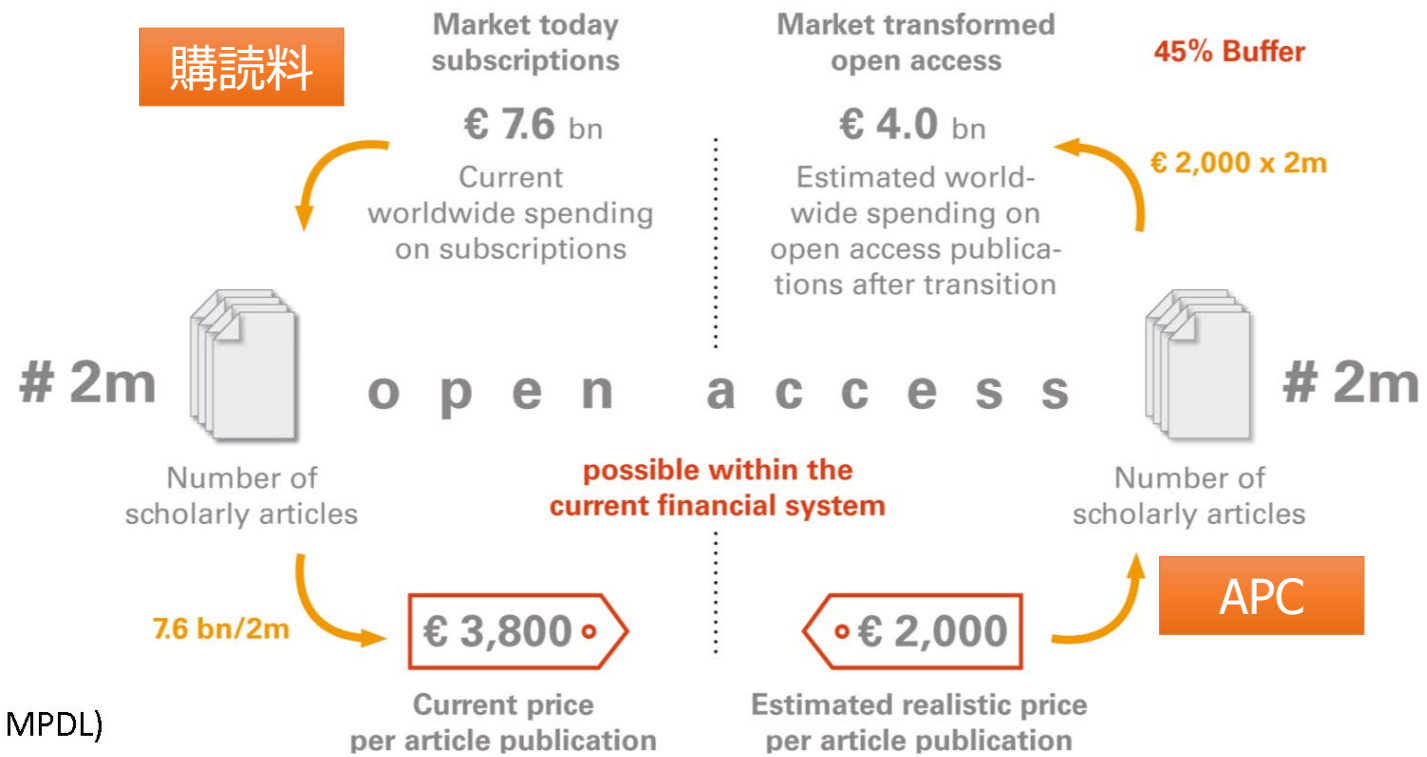
2022 Wiley, Oxford University Press, Springer Nature

2023 Taylor and Francis

*尾城孝一. 動向レビュー:学術雑誌の転換契約をめぐる動向. カレントアウェアネス. 2020, no. 344, p.10-15. <https://current.ndl.go.jp/ca1977>, (accessed 2023-09-15)

OA2020

Worldwide Publishing Market



(Source: MPDL)

Dirk Pieper. "A new grip on publication data as essential instrument for the transformation". 13th berlin open access conference. Berlin, Germany, 2017-03-21/22. Max Planck Society, 2017. https://oa2020.org/wp-content/uploads/pdfs/B13_Dirk_Pieper.pdf (accessed 2023-08-09)

■ 粗悪学術誌(“ハゲタカジャーナル”)問題

- 典型的な特徴
 - 査読を行わないまたは不十分
 - 編集委員会が存在しないまたは虚偽(名前の無断使用)
 - 「インパクトファクター」を詐称または紛らわしい名前の独自指標
 - 投稿勧誘が無差別的で高頻度
 - 他誌の論文の剽窃
- 影響
 - 質の保証のない論文の流通
 - 研究成果、研究者の時間、研究費の損失

背景

- APCモデルのOAの広がり
- 論文の数を求める研究評価や人事制度
- 査読システムの不透明さ

オープンアクセス義務化

公的な資金による研究の成果は公にされるべきという考え方

米国

- NIH(2005～) PMCでの公開を義務付け 出版社が公開可能バージョンを登録
- OSTP(2022～) 即時OAの指針を発表 2025年までに施行

英国

- Finch Report (2012) ゴールドOA推進にシフト

欧州委員会

- Horizon2020 (2014～2020) 研究データ管理計画も義務付け

cOAlition S
[助成機関団体]

- Plan S (2018発表、2021発効) 即時オープンアクセス義務付け

日本

- 統合イノベーション戦略2023
競争的研究資金における2025年新規公募分からの**学術論文等の即時OA**

G7 2023の方向性と連動

2023年G7仙台科学技術大臣会合

1. 科学研究における自由と包摂性の尊重及びオープン・サイエンスの推進

G7 は、FAIR 原則（Findable = 見つけられる、Accessible = アクセスできる、Interoperable = 相互運用できる、Reusable = 再利用できる）に沿って、科学的知識並びに研究データ及び学術出版物を含む公的資金による研究成果の公平な普及による、オープン・サイエンスの拡大のために協力する。これは、世界中の研究者や人々がその恩恵を受けるとともに、新しい知識の創造、イノベーションの促進、社会による知識へのアクセスの民主化及び地球規模の課題に対する解決策の開発に貢献するためである。これは、より再現性があり、信頼できる研究成果を構築することにも役立つ。

G7科学技術大臣コミュニケ(仮訳).

https://www8.cao.go.jp/cstp/kokusaiteki/g7_2023/230513_g7_kariyaku.pdf

(accessed 2023-08-09)

2023年G7広島サミット

<科学技術>

40. 我々は、グローバルな課題を解決し、次の段階の経済成長を可能にする、イノベーションを推進するための先端技術、研究インフラ及び高技能な人材ネットワークの開発を支援する。このため、国際的な人材の移動及び循環を促進する。G7は、FAIR原則（Findable（見つけられる）、Accessible（アクセスできる）、Interoperable（相互運用できる）、Reusable（再利用できる））に沿って、科学的知識並びに研究データ及び学術出版物を含む公的資金による研究成果の公平な普及による、オープン・サイエンスを推進する。これは、研究者や人々が恩恵を受けるとともに、グローバルな課題に対する知識、イノベーション及び解決策を創造することへの貢献を可能にする。我々はさらに、責任あるグローバルな科学技術協力、先進的なコンプライアンス、デジタルイノベーション

G7広島首脳コミュニケ(仮訳).

https://www.g7hiroshima.go.jp/documents/pdf/Leaders_Communique_01_jp.pdf

(accessed 2023-08-09)

統合イノベーション戦略2023：OA推進

(学術論文等のオープンアクセス化の推進)

公的資金によって生み出された論文や研究データ等の研究成果は国民に広く還元されるべきものであるが、その流通はグローバルな学術出版社等（学術プラットフォーム）の市場支配の下に置かれ、購読料や論文のオープンアクセス掲載公開料（APC: Article Processing Charge）の高騰が進んでいる。この高騰は学術雑誌の購読や論文の出版という学術研究の根幹に係る大学、研究者等の費用負担を増大させ、研究コミュニティの自律性を損なうなどの悪影響をもたらす可能性がある。我が国の競争力を高めるために、研究者が自らの研究成果を自由にかつ広く公開・共有することができ、国民が広くその知的資産にアクセスできる環境の構築が必要である。このため、公的資金による論文、研究データ等の研究成果を新たな科学技術・イノベーションの創出や社会課題の解決につなげるべく、プレプリントなどの新たな形態を含めた多様な知へのアクセスを担保する取組を推進する。

また、本年5月に日本で開催されたG7広島サミット及びG7仙台科学技術大臣会合を踏まえ、我が国の競争的研究費制度における2025年度新規公募分¹³からの学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた国の方針を策定する。具体的には、学術プラットフォームに対する交渉力を強化するため、国としての方針に基づく大学等を主体とする交渉体制の構築を支援する。さらに、論文、研究データ、プレプリント等の研究成果を管理・利活用するための研究DXプラットフォーム¹⁴の充実や、研究者や研究コミュニティの研究成果発信力の強化を行う。これらの取組を通して、開かれた研究成果へのアクセスを実現するため、G7等の我が国と価値観を共有する国・地域・国際機関等との連携等を進める。また、研究評価における定量的指標への過度な依存を見直し、オープンサイエンス推進のための現状と課題を把握・分析しつつ、新たな評価及びインセンティブ付与のためのシステムの確立と移行を目指す¹⁵。

統合イノベーション戦略2023. 2023, pp.25-26.

https://www8.cao.go.jp/cstp/tougosenryaku/togo2023_honbun.pdf (accessed 2023-08-09)

統合イノベーション戦略2023：研究データ

(公的資金による研究データの管理・利活用の推進)

「公的資金による研究データの管理・利活用に関する基本的な考え方」(令和3年4月27日統合イノベーション戦略推進会議決定)において、公的資金による研究データに関する概要情報(メタデータ)を中核的な基盤である研究データ基盤システム(NII Research Data Cloud)上で検索可能とし、オープン・アンド・クローズ戦略に基づく研究データの管理・利活用を推進するビジョンを示した。ここでは、公募型の研究資金の全ての新規公募分についてメタデータ付与を行う仕組みを2023年度までに導入するとともに、大学等の研究開発を行う機関においてデータポリシーの策定と機関リポジトリへの研究データの収載等を進めることとしている。この実現に向け、MSにおける先進的データマネジメントの更なる加速と得られた知見やユースケースの展開、大学における支援体制の整備、G7等の国際連携等を推進する。

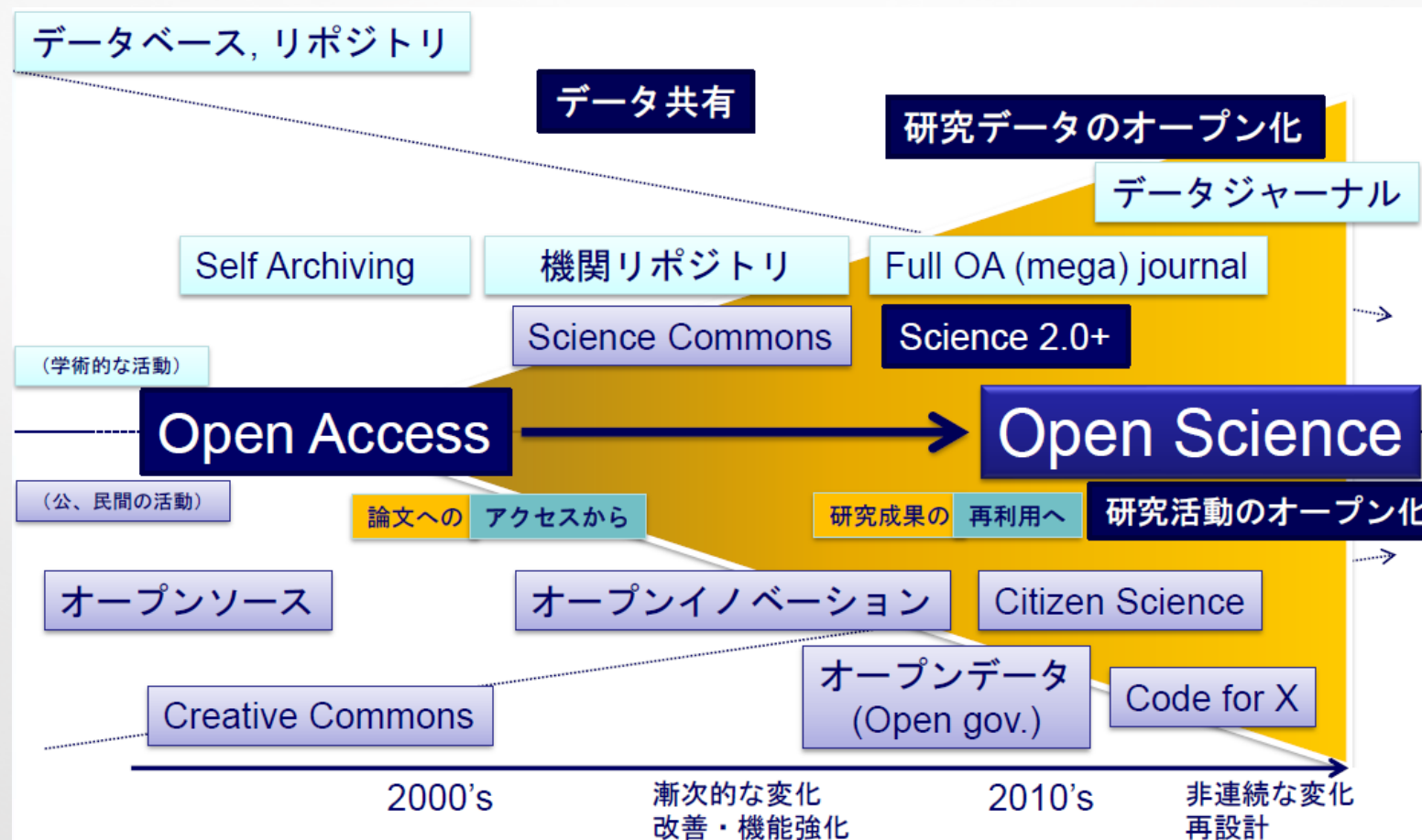
また、2022年度に開始された「AI等の活用を推進する研究データエコシステム構築事業」において、引き続き各分野・機関の研究データをつなぐ全国的な研究データ基盤の高度化や、研究機関・研究者に対する研究データ基盤の利活用に向けた普及・広報活動を推進する。

研究データに関する動き その背景

- 研究データとは
 - 研究によって収集・生成された情報
 - 形式も多様 非電子データも含める場合もある
- データを再利用・集約したデータ駆動型研究
 - 「仮説駆動型」 研究者が仮説を立てて、実験で検証
 - 「データ駆動型」大量のデータから計算機がモデルを構築する
- 企業や一般市民とのコラボレーション
 - 研究領域の拡大、社会課題の解決、イノベーションの創出、シティズンサイエンス

オープンアクセスからオープンサイエンスへ

オープンアクセスからオープンサイエンスへ



オープンサイエンスがもたらす変化

社会

- 幅広いユーザの参画による知の創出
- 国際交流・学際的な研究の推進
- 研究プロセスの透明化・情報発信の強化

研究活動

- 効率的な研究の推進
- 研究プロセスの変革
- データ作成者の貢献の評価

研究機関

- 学術機関の研究力と認知度の向上
- 社会的使命の遂行
- 自機関の研究力・研究者評価

表. 下記文献にもとづき講師作成.

国立大学図書館協会資料委員会オープンサイエンス小委員会. 国立大学図書館がオープンサイエンス推進に果たす役割(関連文献レビュー). 2022-06-23. https://www.janul.jp/sites/default/files/2022-06/sirc_report_202206.pdf (accessed 2023-09-11)

FAIR原則

FORCE11*が提唱した、研究データ公開に関する原則

*学術コミュニケーションに関する国際的なコミュニティ

- Findable(見つけられる)
 - メタデータ、永続的識別子
- Accessible(アクセスできる)
 - 標準化されたプロトコル、無料
- Interoperable(相互運用できる)
 - 広く適用可能な記述言語
- Re-usable(再利用できる)
 - 明確なライセンスやコミュニティ内の標準への準拠

FORCE11: THE FAIR DATA PRINCIPLES (2016). <https://www.force11.org/group/fairgroup/fairprinciples>, NBDC研究チーム(訳), "FAIR原則(「THE FAIR DATA PRINCIPLES」和訳)" (2019). <https://doi.org/10.18908/a.2019112601> (accessed 2023-09-11)

研究データにかかわる基盤システム

NII Research Data Cloud

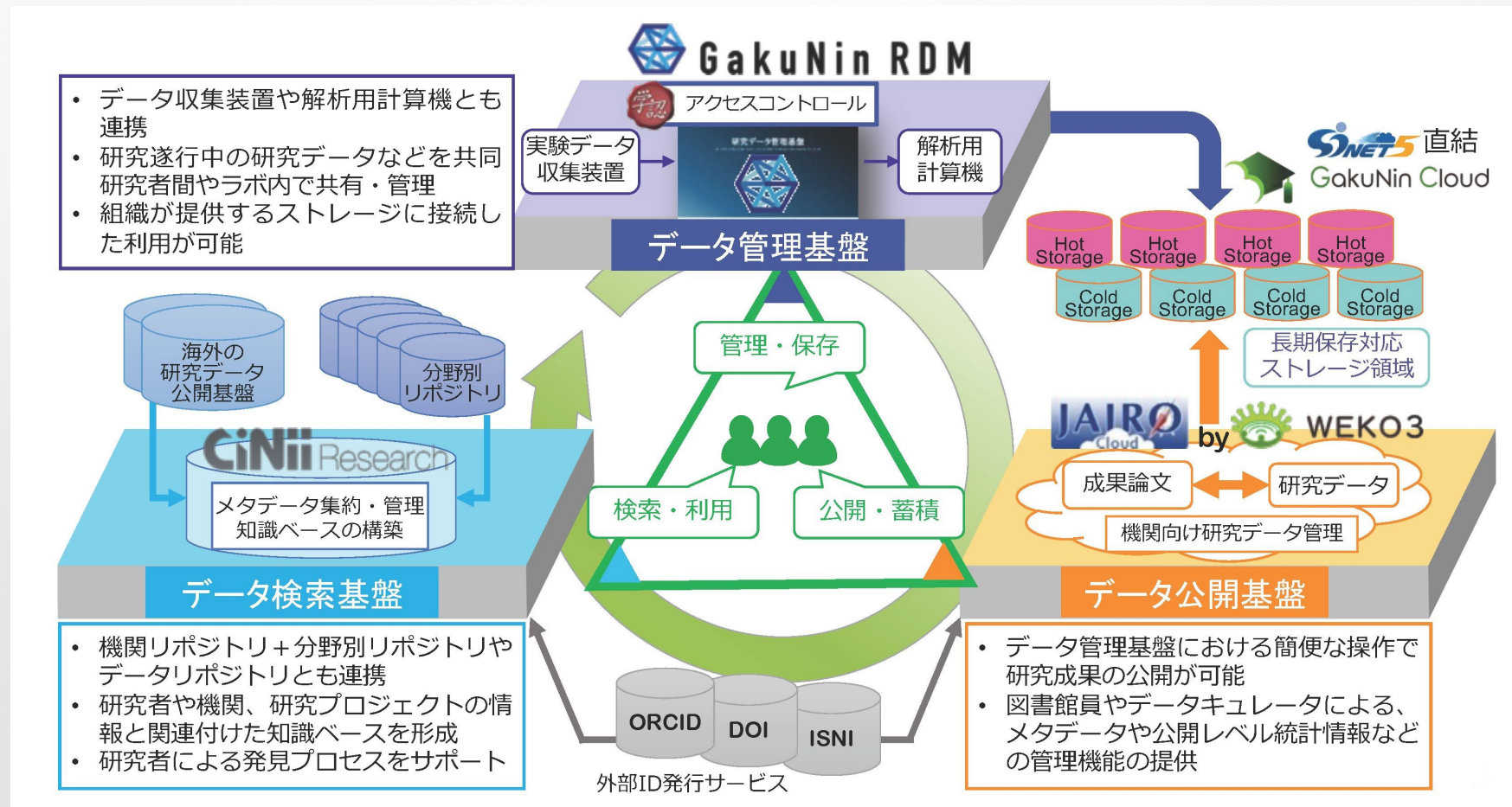


図. 下山武司. GakuNin RDM アップデート. 学術情報基盤オープンフォーラム2022 NII RDCTラック4 GakuNin RDMの現在とこれから.
https://www.nii.ac.jp/openforum/upload/20220601_nii_rdc4_1.pdf (accessed 2023-08-23)

CiNii Researchの構想

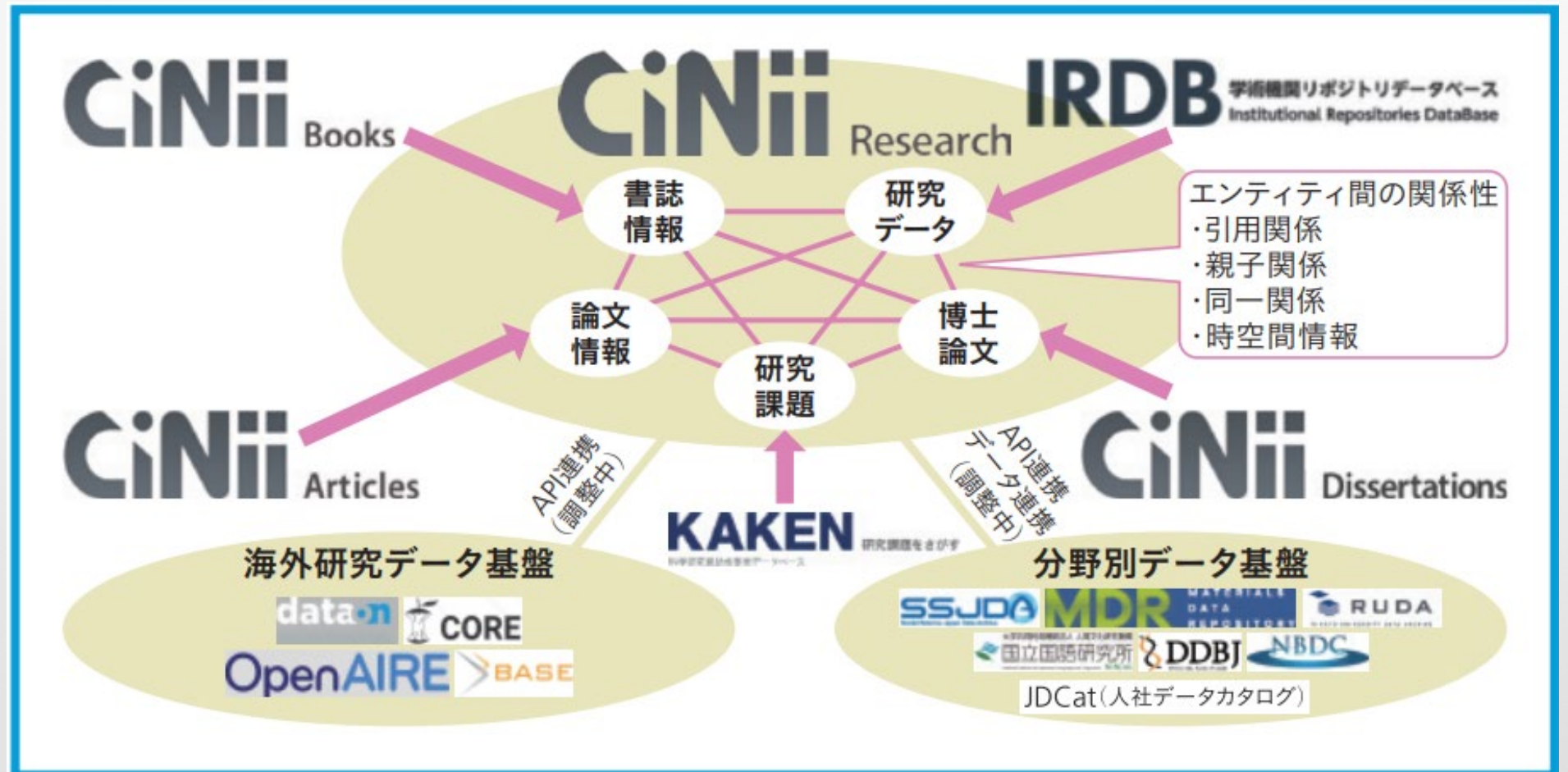


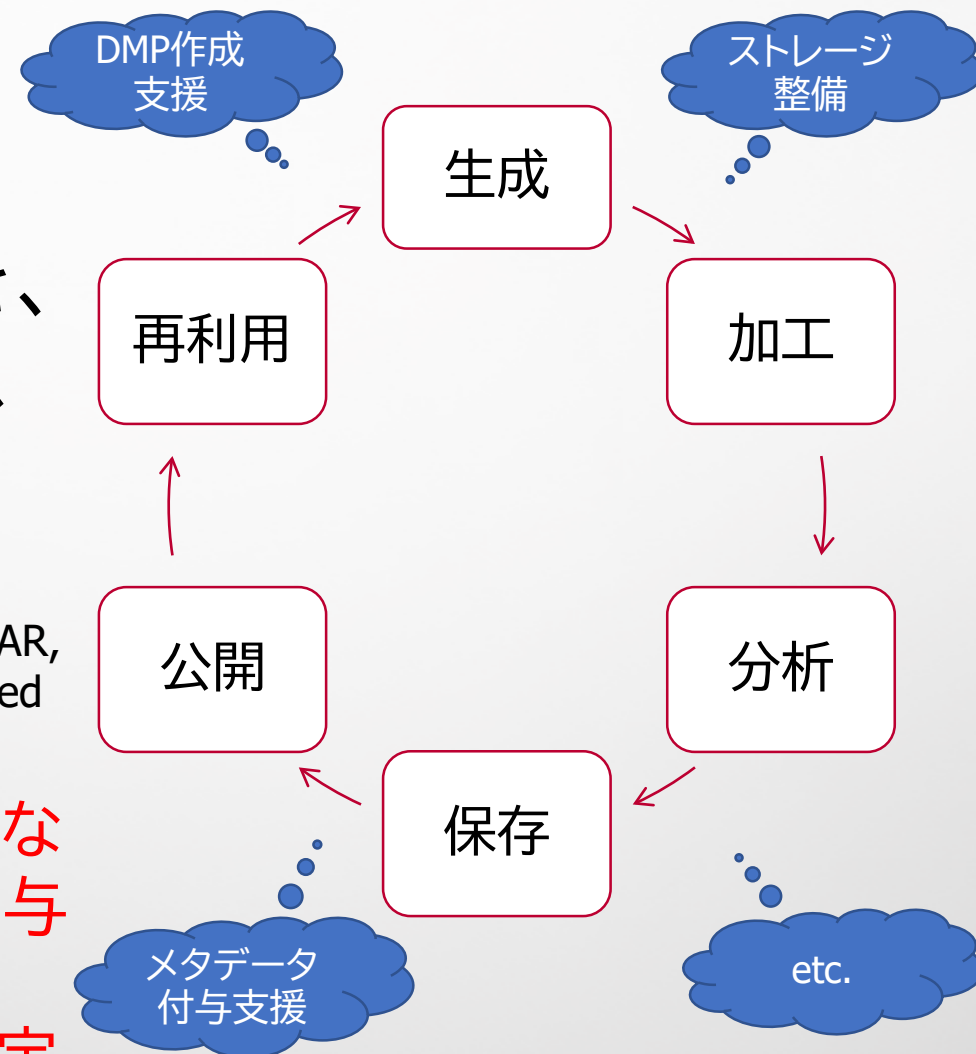
図. 知の検索基盤として新たな役割を担う「CiNii Research」. NII Today. 2021, No. 91. より
<https://www.nii.ac.jp/today/91/5.html> (accessed 2023-08-23)

研究データ管理

一般的にある研究プロジェクトにおいて使用された、あるいは生成された情報を、どのように組織化、構造化、補完、管理していくのかを指す言葉

前田翔太. 第1章 導入. RDMトレーニングツール. JPCOAR, 2017. <https://jpcoar.repo.nii.ac.jp/records/34> (accessed 2023-08-23)

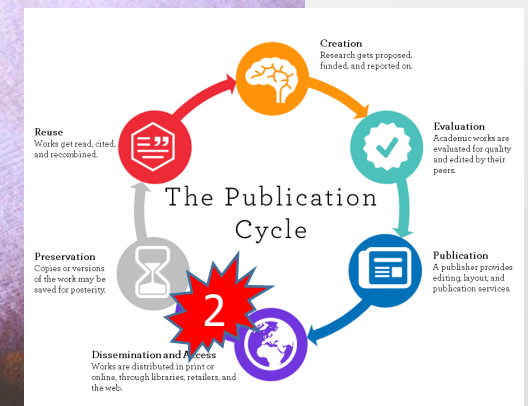
- 公開以外の過程についても、様々なステークホルダーが様々な形で関与して実施
- 研究データに関するポリシーの策定



オープンアクセスに関わる組織

- JPCOAR(オープンアクセスリポジトリ推進協会)
 - 日本のリポジトリコミュニティ(2016～) [cf. DRF (2006～2017)]
 - 活動内容
 - JAIRO CloudのNIIとの共同運営、次期基盤への移行支援
 - JPCOARスキーマの策定・改訂
 - JPCOAR参加機関・JAIRO Cloud利用機関コミュニティの運用
 - オープンアクセス、オープンサイエンス推進に関わる人材育成
- COAR(オープンアクセスリポジトリ連合)
 - 国際的なコミュニティ、JPCOARや複数の日本の大学も参加

2. 検索・発見技術の変化

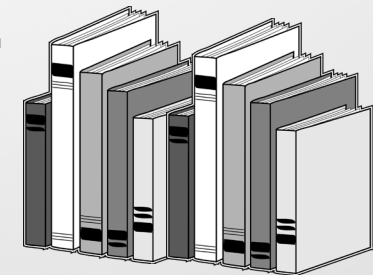


所蔵目録の時代

- 所蔵している資料を網羅すればよい
- カード・冊子目録→OPAC
- 単館目録→総合目録(NACISIS-CAT)



所蔵

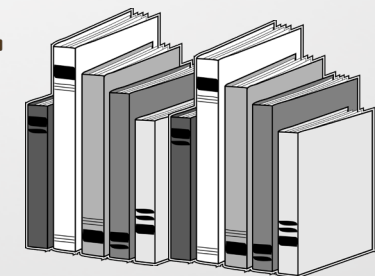


電子リソース情報の検索・管理

- パッケージのタイトルや閲覧可能範囲が頻繁に変わる
- 利用条件の複雑さ (ILLやウォークインユーザの可否等)
→ NACISIS-CATでは十分に管理できない
- ERMS (電子情報資源管理システム)

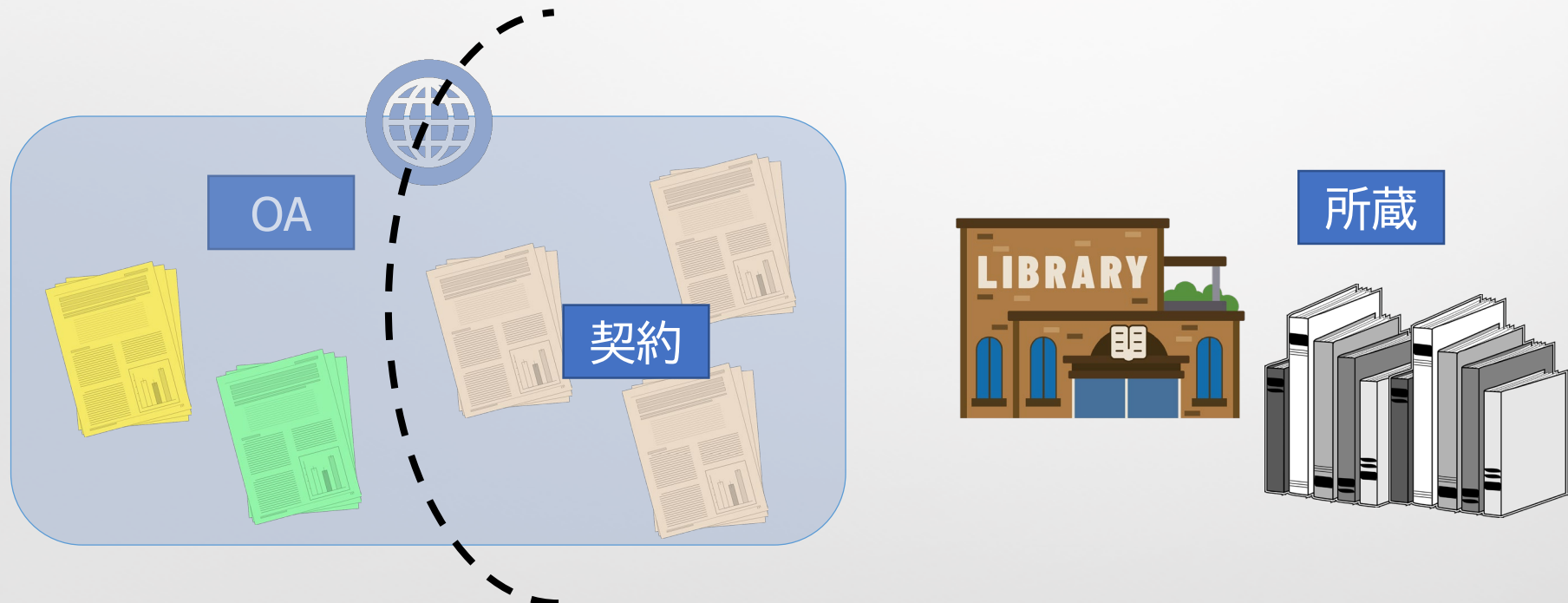


所蔵



オープンアクセスのコンテンツの増加

- 図書館資料ではないため、図書館が管理する責任はない
- しかし利用者はまとめて検索したい
→これまでとは異なるシステムが必要に



ウェブスケールディスカバリ

- 図書館や各種の商用データベース等から収集されたメタデータを統合した、ウェブスケールな検索用の「セントラルインデックス」を有している
- **ウェブスケール** = 購読・非購読に関わらず、ウェブ上に存在するあらゆる形態の学術コンテンツを対象に検索
- 電子リソースに対し、定期的に自動でデータ更新(ハーベスト)を行うための仕組みを持ち、利用者に最新の検索データを提供
- 単一の検索窓で検索を行え、検索結果全てを「関連度」順に表示。資料タイプや主題のファセットで絞り込み

統合的発見環境

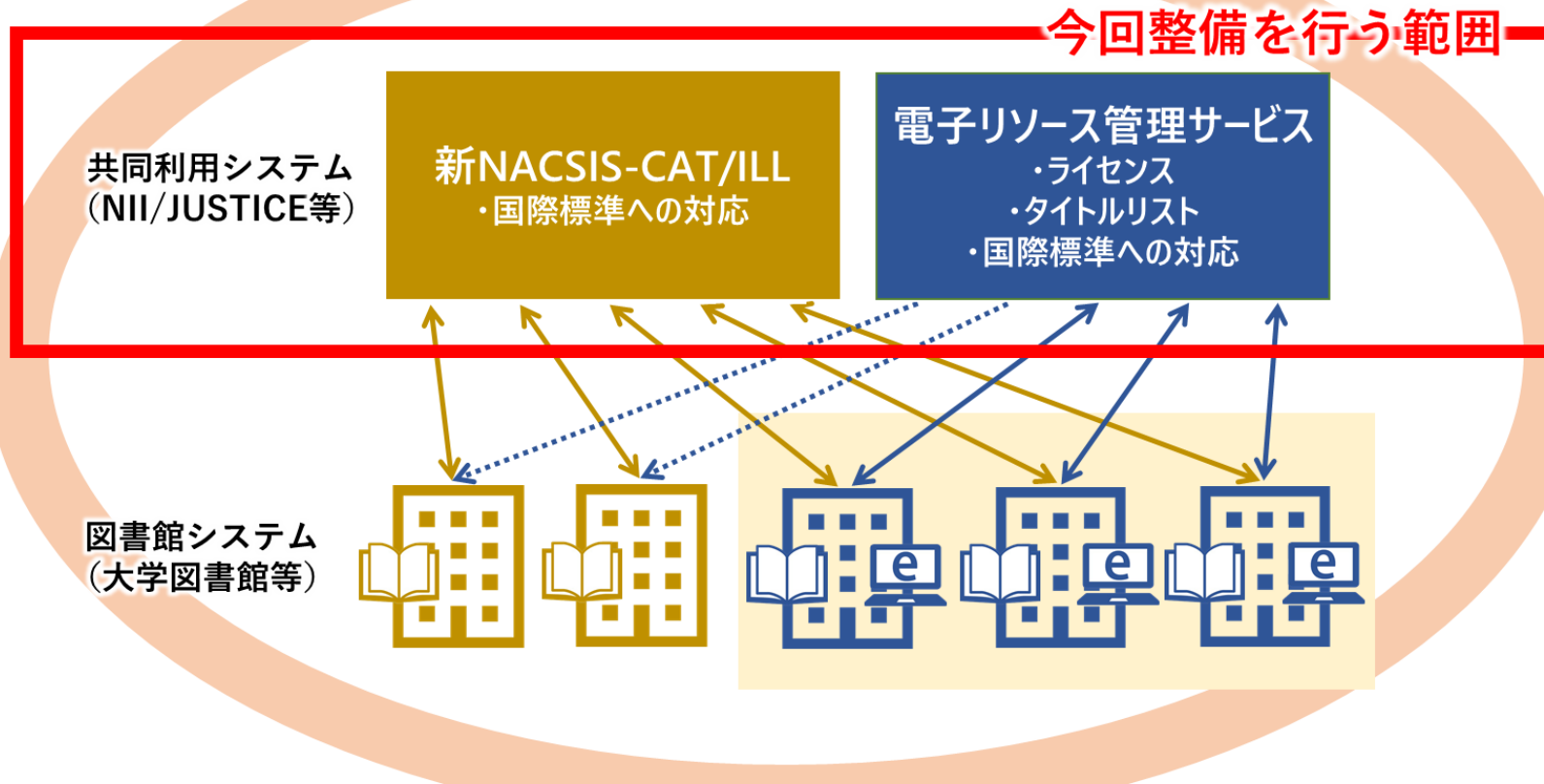
- これからの学術情報システム構築検討委員会*が発表した、今後の学術情報システムにおけるキーワード
 - * NIIと国公立大学図書館協力委員会との連携組織
- 電子情報資源と印刷体を区別なく利用できる環境
- 具体的にはNACSIS-CAT/ILLの再構築と電子リソースデータ共有サービスを軸に構築する図書館システム・ネットワークにより実現

関係する以下の文書は、いずれも <https://contents.nii.ac.jp/korekara/documents> で公開

- これからの学術情報システムの在り方について [2015-05-29]
- これからの学術情報システムの在り方について(2019) [2019-02-15]
- 「これからの学術情報システム構築検討委員会」が実現を目指すこと [2023-03-30]


新たな図書館システム・ネットワーク


図書館システム・ネットワーク（大学等）





国立情報学研究所ニュースリリース「大学図書館向け学術情報システムを36年ぶりに一新 学術資料のデジタル化に対応した目録所在情報サービスを2022年から順次運用開始」(2021年6月17日)

<https://www.nii.ac.jp/news/release/2021/0617.html>
(accessed 2023-08-23)


 印刷体に対応したシステム

 電子リソースと印刷体に対応したシステム

 将来の共同調達・運用が検討されている領域

 データ連携 (CATP)

 ダウンロード利用等

 相互のデータ連携等

3. 保存に関する問題と対応策



冊子資料の保存をめぐる問題

- 災害の増加(右図)
 - 資料保存に関しては文献¹を参照
- 図書館書架の狭隘化²
 - 所蔵冊数 > 収容可能冊数 が常態化
 - 年間受入冊数が右肩下がりで減少
 - 「資料収蔵スペース狭隘化の解消」を課題に挙げる館が多数

災害を忘れない

- 被害情報まとめ : Category:被害
 - 平成30年北海道胆振東部地震
 - 令和元年台風15号
 - 2022年3月福島県沖地震
 - 2021年7月・8月の大雨
 - 2021年2月福島県沖地震
 - 2019年台風19号
 - 2018年西日本豪雨
 - 2018年大阪地震
 - 2016年4月熊本地震
 - 2015年9月北関東・東北豪雨災害
 - 2014年広島土砂災害
 - 2014年2月大雪災害
 - 2013年7月山口島根豪雨災害
 - 2013年4月13日淡路島地震災害
 - 2012年7月九州豪雨災害

saveMLAK

<https://savemlak.jp/wiki/saveMLAK>

(accessed 2023-09-11)

- 1) 天野真志. 資料保存をとりまくネットワークー災害対策と地域社会をめぐる動向ー. カレントアウェアネス. 2021, (347), CA1995, p. 22-25. <https://current.ndl.go.jp/ca1995> (accessed 2023-09-11)
- 2) 国立大学図書館協会学術資料整備委員会『シェアード・プリントWG報告書』国立大学図書館協会, 2020, 123p. https://www.janul.jp/sites/default/files/sr_spwg_report_202006.pdf (accessed 2023-09-11)

分散・分担保存の取り組み

シェアード・プリント

冊子体(紙媒体)の図書や雑誌を、複数の図書館が共同で保存・管理すること

- 北米ではコンソーシアム単位での実施が多い
- 日本ではシミュレーションや実験の段階
- 検討課題
 - 実行単位 全国／地区ごと／その他
 - 分散型か集中型か 制度設計
 - 除籍の基準の見直し

国立大学図書館協会学術資料整備委員会『シェアード・プリントWG報告書』国立大学図書館協会, 2020, 123p.
https://www.janul.jp/sites/default/files/sr_spwg_report_202006.pdf (accessed 2023-09-11)

電子資料の長期保存

電子資料ならスペースを取らずいつでもアクセスできる...

出版社がなくなったら？ 災害でサーバが破損したら？



電子ジャーナルアーカイブ(ダークアーカイブ)

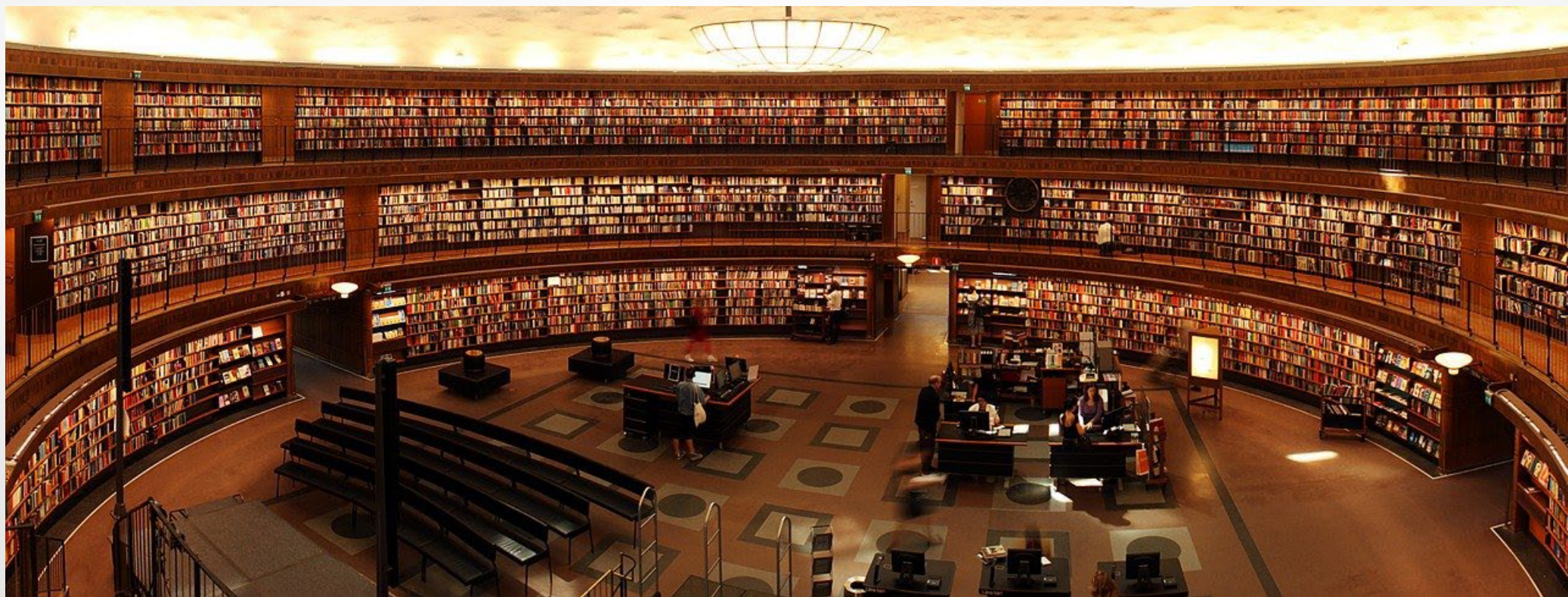
出版社との合意のもと、電子ジャーナルコンテンツをアーカイブとして蓄積。通常時は非公開だが、公開停止・倒産・天災等のトリガーイベントが発生した際に提供

- 集中型 Porticoなど
 - 分散型 CLOCKSSなど
- (図書を対象とするもの HathiTrustなど)

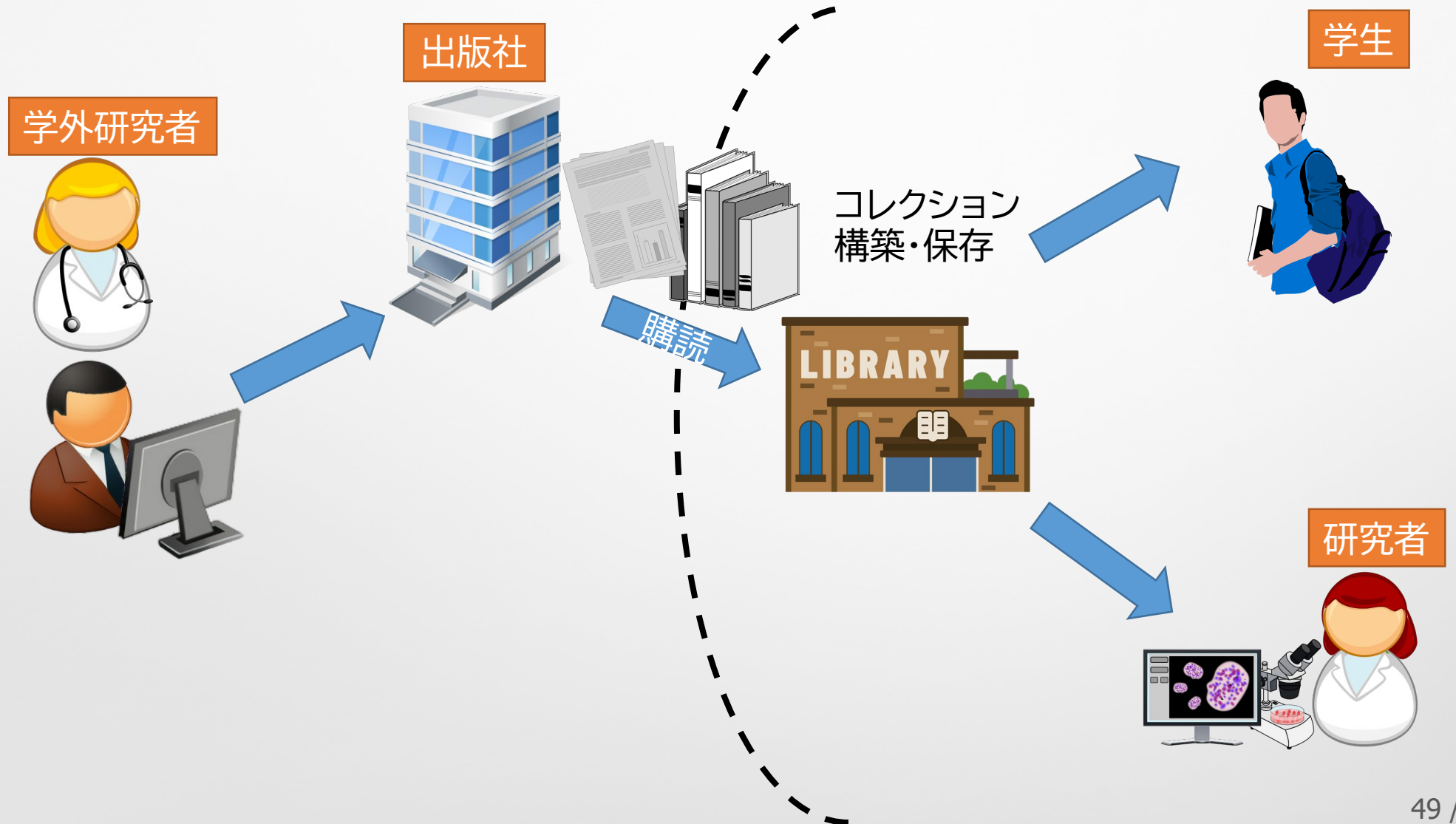
国立国会図書館「eデポ」

- オンライン資料に対する納本制度
- 2013年スタート
対象は無償かつDRMのない資料に限定
- 2023年1月から有償又はDRM付き資料も収集開始
<https://www.ndl.go.jp/jp/collect/online/index.html>
閲覧は館内のみ(許諾がある場合はインターネット公開)

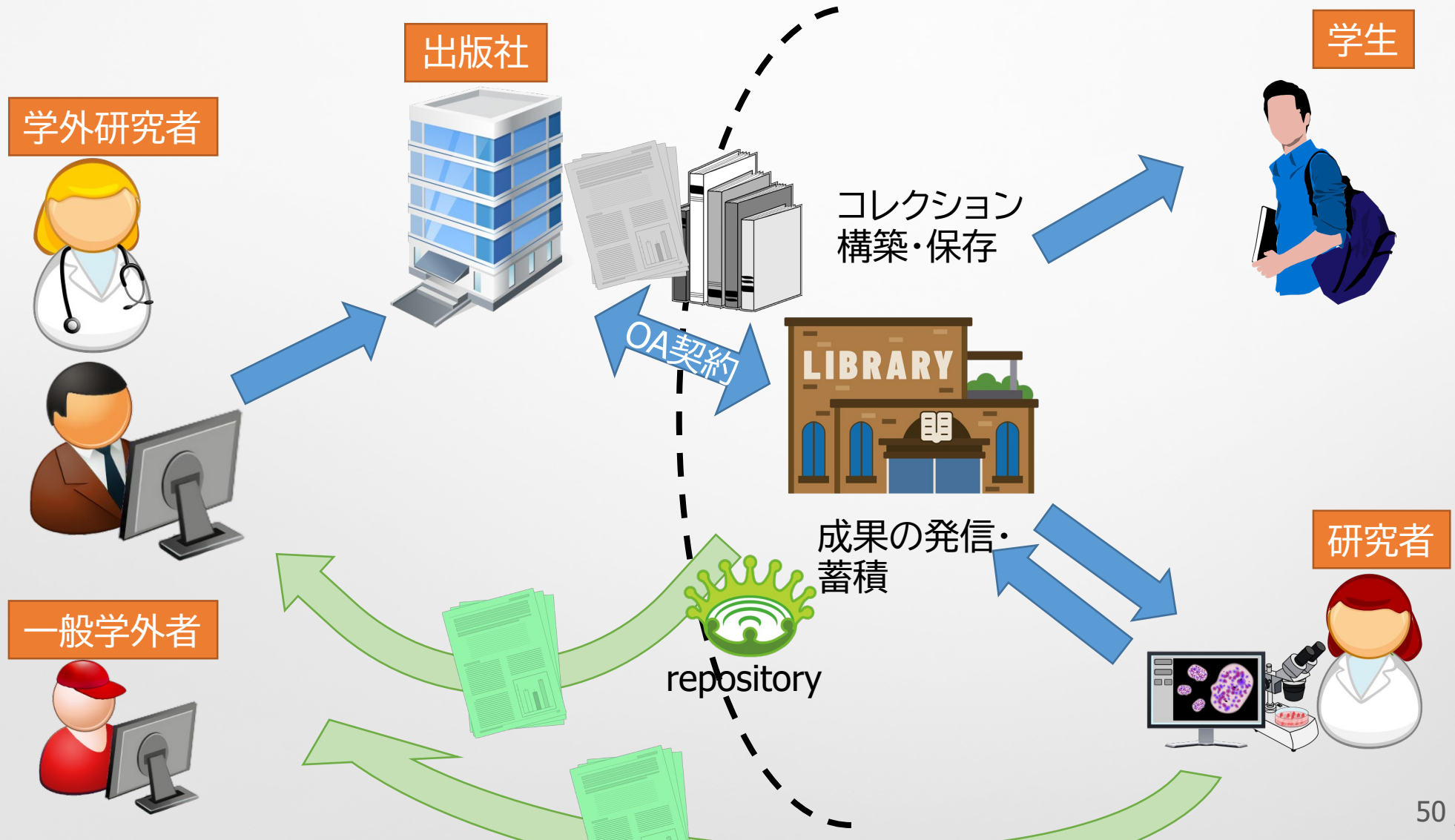
大学図書館の役割



学術コミュニケーションの中の大学図書館 (従来)



学術コミュニケーションの中の大学図書館 (オープンアクセス時代)



大学図書館の新たな機能・役割



図書館・図書館員に期待されること①

- 学術情報に確実にアクセスできる体制づくり
 - 購読契約のありかたの不断の見直し
 - ジャーナルの利用状況やAPCの支払い状況を把握・分析して、よりよい契約プランを出版社と交渉
 - 統計等も活用して、学術コミュニケーションをめぐる現状を学内に説明し、研究者や経営層の理解を得る
= 図書館の外も巻き込む
- 新しい学術情報システムに対応し、統合的発見環境を構築

※1～3点目については、次の資料も参照

科学技術・学術審議会 情報委員会 ジャーナル問題検討部会. 我が国の学術情報流通における課題への対応について(審議まとめ). 2021. https://www.mext.go.jp/content/20210212-mxt_jyohoka01-000012731_1.pdf, (accessed 2023-09-20)

図書館・図書館員に期待されること②

- メタデータ付与による可視性の向上
 - 目録業務との親和性
 - 識別子の活用 DOI、ORCID、ISNI、ROR.....
 - 永続的アクセス、同一性／識別性
 - メタデータ自体のオープン化
- 研究支援としてのリテラシー教育
 - 著作権(利用者として、著者として)
 - 投稿先の選択(ハゲタカ対策等)
 - 研究データの管理・公開
 - JPCOARが教材を作成・公開

図書館・図書館員に期待されること③

- 関係する情報・最新動向の収集と提供

学術コミュニケーションの変革期 常に新しい情報を

(ニュースサイト)

- [カレントアウェアネス・ポータル](#)

- [科学技術情報プラットフォーム > STI Updates](#)

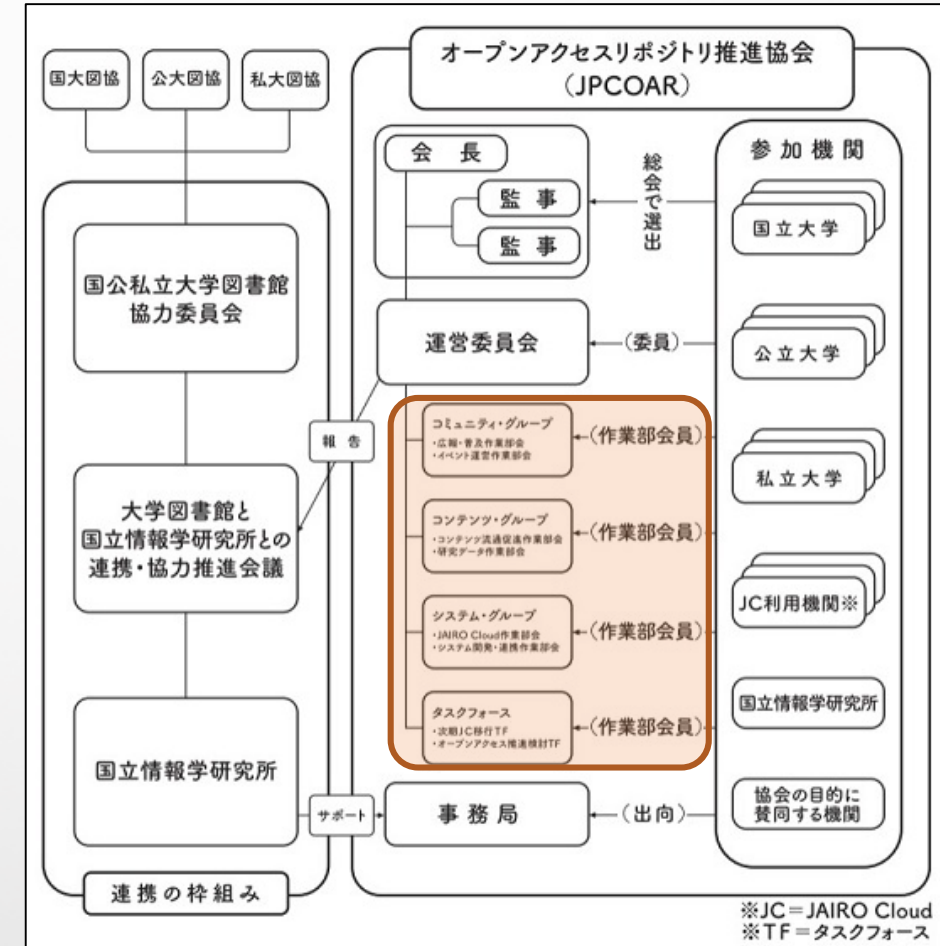
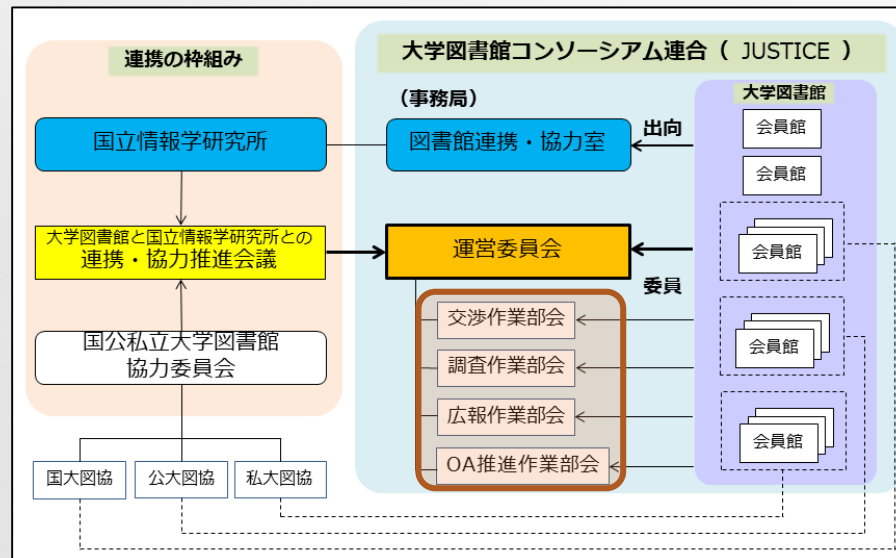
- [The Scholarly Kitchen](#)【英語】

(雑誌)

- [情報の科学と技術](#) など

番外: JPCOARやJUSTICEの作業部会

- 学術コミュニケーションの変革に自ら参加
- 他大学の図書館員との共同作業
- 国内外の最新動向に接する機会



組織図 (左)JUSTICE (右)JPCOAR

ありがとうございました
ご質問を歓迎します

